

21人の議員が4日間にわたり一般質問しました。日本共産党は、山岡光広・安井直明・小西喜代次(発言順)の各議員が、市民の切実な要求実現と市政の問題点をただしました。その骨子を紹介します。詳細はぜひ録画中継をご覧ください。

総務常任委員会副委員長

山岡光広議員



◆時代錯誤の教育勅語を学校現場に持ち込むな、◆国保税の統一化と予防・保健事業について、◆就学援助制度「入学準備金」の支給時期改善を、◆公民館などのトイレ改善を、◆音楽や演劇など楽しめる「シニア割引」制度創設を

問 時代錯誤の「教育勅語」を学校教材に持ち込むべきではない。

教育長 すでに国会でも決議されているように「主権在君並びに神話の国体観に基づいているものであり、憲法や教育基本法とは相容れないもの」と認識している。(安倍内閣の閣議決定に) 私個人としては疑問に思う。学校教育の中で教育勅語を取り入れる必要はないものと考えます。

問 就学援助制度「入学準備金」の支給時期を早めることについて。

教育長 新年度中学一年生の新入学準備される時期に支給できるように要綱の改正等事務処理を進めている。

問 県の国保運営方針に対する市長の意見照会を国保連協等の意見をふまえて行うべき。

市長 運協を開催し意見を聞く。

問 広域化後も国保税は独自の算定方式で、また法定外繰り入れを認め、予防・保健事業も市の裁量をふまえた拡充を。

市民環境部長 広域化後も市の独自制度として継続していく。

問 公民館等に洋式・多目的トイレの整備を。

教育部長 使いやすいトイレの整備は必要。可能な限り整備していく。

民生常任委員会

安井直明議員



◆「10万人都市」市長公約を問う、◆安心して保育できる保育所・幼稚園に、◆介護認定者福祉車両運賃助成事業の拡大を、◆エコバレイ展望台等の維持管理、修繕を、◆中学生の田舎体験を受け入れて改善すべき点を提案

問 市長選挙の公約「10万人都市を目指して」で年次目標など決めないのか。

市長 当面は人口減少に歯止めをかけた平成40年の8万7千人をめざす。

問 現場では多くの問題がある。安心して子どもを保育できる保育所・幼稚園に、子ども政策部長 教材費・給食の帽子など実態を調べ対応する。

問 高齢者の方からの相談で「運転免許を返し、通院、買い物等に困っている」とのこと。介護認定者福祉車両運賃助成事業を拡大せよ。

市長 所得制限を外すと、多くの予算を必要とすることから、他の事業など整合性を図る必要がある。

問 エコバレイ展望台、野外ステージ等の維持管理、修繕を。

建設部長 展望台は解体の方向、野外ステージは平成29年度に撤去。水車も展望台も取り壊す。他の施設は協議していく。

問 我が家では毎年中学生を受け入れている、忍者・特産・旧跡のパンフレットをつくる等、中学生の田舎体験の改善を提案する。

産業経済部長 パンフレットは秋に作成。受入れ家庭登録は、昨年より15軒減少。今後も工夫し効果ある事業にする。

産業建設常任委員会副委員長

小西喜代次議員



◆公立甲賀病院の地方独立行政法人化について、◆庁舎周辺土地建物の利活用計画、◆「弾道ミサイル飛来に伴う学校の対応について」の文書配布、◆コミュニティバスの雲井・長野間の運行を、◆国道307号勅旨信号の渋滞解消の対策を

問 甲賀病院の「独立行政法人化」ありきでなく時間をかけた議論が必要。

市長 甲賀、湖南両市議会、また、一部事務組合議会の議会で十分に議論をしていただくことになる。

問 「(仮称)まちづくりコア・ステーション」計画は、庁内議論だけで議会にも突然提案されてきた。給食センター予定地変更に伴うもので合併特例債の期限内という理由。拙速な結論は避け、市民、議会などで時間をかけた議論が必要。

市長 財政面において、有利な財源である合併特例債が活用の期限内に進める。

問 4月25日に北朝鮮の弾道ミサイル発射に伴い公的機関の広報などの情報もないなか、市内学校の子どもへの文書配布は子どもに不安と恐怖を与えた。配布は問題。冷静な判断が必要ではなかったか。

教育長 県下一斉の指示で、臨時休業との通知は必要な措置であったと考える。

問 コミバスの雲井・長野間の運行を。

建設部長 乗合タクシーや、信楽高原鐵道の乗継の見直しで利便性の向上を図る。

問 国道307号枝方方面の勅旨信号の渋滞解消のため、右折だまりの設置など具体策を求める。

建設部長 県に強く働きかける。

議会中継・録画視聴 スマホでも見れます



甲賀市議会の議会中継や録画視聴がスマートフォンやタブレット端末でも可能となりました。これまではインターネット接続か「あいコムこうか」しか見られませんでした。各会派の要望を受けて実現したもの。左のQRコードか甲賀市のHPから検索して下さい。



共謀罪許すな 憲法9条守れ

安倍政権と自民・公明・維新が数を力に国民の反対を押し切って「共謀罪」法を強行しましたが、日本共産党は廃止に向けて世論と運動を広げます。(写真は5月1日のメーデーで)